



平成29年度特別会計当初予算内訳（単位：千円）

会 計 名	平成29年度
国民健康保険特別会計	7,680,300
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	26,585
介護保険特別会計	6,388,246
後期高齢者医療特別会計	950,863
上頓野産業団地造成事業特別会計	83,555
公共下水道事業特別会計	2,322,574
農業集落排水事業特別会計	109,618
合 計	17,561,741

市の会計には、一般会計のほか、特別の目的のための7つの特別会計と、企業会計の水道事業会計があります。

①給料収入（市税）は、全体の26・7％でしかありません。また、②家賃収入（使用料・手数料など）から、⑥その他の収入までの収入は合計で、9・9％です。この①給料から、⑥その他の収入までの合計が「自前で調達できる収入」ですが、合計で年間必要経費の36・6％しか確保できていません。

一方、⑦実家からの仕送りその1（国・県支出金、各種譲与税など）および⑧実家からの仕送りその2（地方交付税）の合計は、全体の56・8％です。地方交付税などの国から交付される財源（実家からの仕送り）が年間必要経費の半分以上を占めていることが分かります。

しかし、以上の2つの収入を合わせても、年間必要経費を満たすことができません。そこで、⑨銀行からの借入金（市債）により補填し、必要経費を賄っている状況です。⑨は借金であり、翌年度以降の返済義務を負うこととなります。

以上のような市の収入は、個人レベルに置き換えると『大學生』のような収入構造であるといえます。

るといえます。アルバイトなどで得る収入（自前で調達できる市税などの収入）は、必要経費の40％に満たず、実家からの仕送り（地方交付税などの仕送りに依存する収入）に50％以上を頼っていることになりま。しかし、それでも不足する分について借入金（市債など、学生では奨学金に相当）で補填しているのが実態です。



次に、支出の内容を見てみましょう。

支出は、①から⑫まで支出額の大きな項目順に並べています。

①医療費や教育費（扶助費）から、④住宅などのローンの返済（公債費）が一般的に義務的な経費といえます。この4つの項目の合計が、全体の74・7％を占めております。次に、⑥家屋の増改築や修繕料など（普通建設事業など）および⑨車や電化製品の購入費（備品購入費）は、政策的・投資的経費です。

が、全体の8・7％程度です。その他は、光熱水費など（経常的経費）で、全体の16・6％を占めています。

以上のような市の支出は、医療費や教育費（扶助費）や、住宅などのローンの返済（公債費）の多さや、子どもへの仕送り（特別会計への繰出金）から、『中高年の家庭』の支出構造といえます。収入が大学生であれば、支出も大学生のように行うことが理想ですが、扶助費などの社会保障経費は削減困難で、自然増・社会情勢等により年々増加する一方で、支出構造の改善は、一朝一夕に達成できるものではありません。

そのため、市では、定期貯金（財政調整基金）の取り崩しによって、かろうじて収支不足を穴埋めしている状態です。

V 今後の行財政改革

財政改革によって、計画的かつ安定した財政運営を。

今後も安定した財政運営を行うっていくために、平成

平成29年度直方市一般会計予算を家計簿に例えると（年間経費＝400万円）

支出	収入
①医療費や教育費 (生活保護費・障がい者等への扶助費)	①給料 (市税)
②食費 (人件費 議員＋三役＋職員＋非常勤)	②家賃収入 (使用料・手数料・負担金など)
③子どもへの仕送り (特別会計への繰出金)	③預金の引き出し (繰入金)
④住宅などのローンの返済 (公債費)	④預金の利子や土地の売却など (財産収入)
⑤仕事をお願いしたお礼 (委託料＝物件費)	⑤前年度の黒字 (繰越金)
⑥家屋の増改築や修繕費など (維持補修費、普通建設事業費)	⑥その他の収入
⑦その他 (電話代や光熱水費、保険料や消耗品の購入費など)	⑦実家からの仕送り その1 (国・県支出金、各種譲与税など)
⑧友人や会社への援助金など (補助費、貸付金、投資および出資金)	⑧実家からの仕送り その2 (地方交付税)
⑨車や電化製品の購入費 (備品購入費＝物件費)	⑨銀行からの借入金 (市債)
⑩銀行などへの預金 (積立金)	自前で調達できる収入
⑪冠婚葬祭費 (交際費＝物件費)	仕送りなどに依存する収入
⑫自然災害による家屋や庭の修繕費 (災害復旧事業費)	収入不足に対する借入金など
義務的経費(特別会計への繰出金含む)	貯金残高
政策的・投資的経費	ローン残高(給料の3.3倍)
経常経費	